

平成27年9月の思いやり通信



「ゼロ・エネルギー住宅」が普通の家になる日はいつ？

国は、2020年に新設する住宅の過半数が「ゼロ・エネルギー住宅」になることを目指しています。

「ゼロ・エネルギー住宅」は、消費エネルギーを減らし、消費したエネルギーと同等のエネルギーを自ら作り出す住宅です。

補助金制度としては、国土交通省の地域型住宅グリーン化事業の中でのゼロエネ住宅補助制度で165万円が補助上限です。経済産業省では「ネット・ゼロ・エネルギーハウス支援事業」で補助上限は350万円です。

(2015年8月1日 大阪木材仲買協同組合新聞記事から抜粋)



窓に貼る太陽電池 三菱化学、米3Mと開発

オフィス向け、年内発売

三菱化学は米スリーエムと薄膜太陽電池で提携します。窓用フィルム型の薄膜太陽電池を共同開発し、オフィスビルの窓に貼りつけられる製品として年内に販売を始めます。

フィルムの向こうが透けて見えるため、窓に貼りつけられます。

太陽光の電力への変換効率は3%台と、10%台公判が主流の従来型太陽電池より劣りますが、空調設備の消費電力を2割程度減らす効果があります。建物内部から施工できます。販売価格は今後詰めます。

(2015年8月7日 日本経済新聞記事から抜粋)



太陽光発電 精緻に予測 関電、気象衛星の画像活用

関西電力は、2015年度中に気象衛星の画像データから太陽光発電量を細かく予測できるシステムを導入します。天候によって増減する発電量を精緻に予測することで、電力の需給安定につなげます。電力は、需要と供給を一致させなければ電力の周波数が乱れて送変電設備の故障や停電などの恐れがあるため、太陽光発電量の予測精度向上が求められていました。

(2015年8月13日 日本経済新聞記事から抜粋)



「もったいない」の先へ 売れ残りも大切な資産

食品ロス800万トン 需要予測で削減

国連食糧農業機関（FAO）によると、世界で生産される食料の3分の1は誰の口にも入らず消えます。食品ロスは日本だけでも年500万～800万トンと、コメの収穫量に迫ります。米国で1960年代に始まった「フードバンク」という試み。日本でも40近い組織が生まれました。食品ロスの経済損失は年90兆円。

食品ロスを抑えるには正確な需要予測が欠かせません。

「飽食に慣れた日本で飢餓を問いかけてもピンとこない」「もったいない」の一步先へ。

食品ロス 難しく考えないで

「いつも口にする食材が、食卓にどうやって届いているのか意識すべき。食品に感情移入を。」

(2015年8月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



太陽光発電の税優遇縮小 経産省検討 来年度 自家用に限定

経済産業省は、2015年度から太陽光発電の設備を導入した企業への税制優遇措置を縮小することを検討します。売電目的の大規模施設を優遇対象から外し、自家消費型の施設に絞ります。地熱発電や木質バイオマス発電を新たな優遇対象に加えたい意向です。

(2015年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋)



太陽光発電設備 費用や効果一覧 大阪府がサイト開設

大阪府は、自宅に太陽光発電設備を導入する際の費用や効果、融資制度など関連情報を一覧できるホームページ「環境にもおとくやね（屋根）ん」を開設しました。

提供情報は、導入時の費用と効果の試算システム、府の融資や市町村の補助金の制度、府に登録された有料販売店など。設置費、発電量、売電料金、二酸化炭素（CO₂）の削減量などが簡単に分かるようにしました。

(2015年8月28日 日本経済新聞記事から抜粋)